

株主  
通信

## 平成30年度 第2四半期

平成30年4月1日～平成30年9月30日



—響きあう心、ずっと、ずっと—

 図書印刷

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成30年度第2四半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日)を終了いたしましたので、「株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **川 田 和 照**



### ■ トップインタビュー

#### Q 第2四半期を振り返り、事業状況についてお聞かせください。

当期の国内経済は、企業収益や個人消費、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、電子書籍やインターネット広告の増加によるペーパーメディア需要の減少により、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、平成29年2月に公表しました中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は233億8千5百万円、経常利益は△9億2千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は△7億4千万円となりました。

情報デザイン事業の出版印刷分野では、コミック、雑誌などが減少し、マーケティング分野では、カタログ・パ

ンフレット、POPなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、当事業の売上高は、222億1千3百万円となりました。教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、売上高は11億7千1百万円となりました。

引き続き、市場の変化に即した事業構造の転換と、事業領域の拡大に取り組んでいく所存です。

#### Q 第2四半期のトピックスと第3四半期以降の取り組みについてご紹介ください。

情報デザイン事業におきましては依然として厳しい状況ですが、お客様のさまざまなご要望を実現していくための施策を着実に進めています。

まず10月より沼津工場で稼働を開始したDSR(デジタルショートラン)<sup>\*</sup>は、バリエブル印刷や小ロット製造などの多様化する印刷ニーズに効率的に対応するサービスです。専用Web発注システムにより、受注から発送までシームレスな製造体制を実現しています。学参書や専門書を発行する出版社に関心が高く、サービス開始と同時に教材製造の実績がスタートしています。

また無線PUR製本の製造体制を沼津工場だけでなく新たに川越工場に構築しました<sup>\*</sup>。繁忙期でも当社主力の2工場にて教科書をはじめとした各種教材を製造し、収益性の向上を図ります。さらにお客様向けにWeb校正システムの稼働を開始しました。このシステムは商品カタログや図鑑など多くの執筆者や監修者が同時に校正を行なう品種でのスムーズな進行を実現するほか、校正を取りまとめる編集業務の効率化を可能とするものです。今後もお客様にとって価値の高いサポートを積極的に取り入れてまいります。

教育ソリューション事業におきましては、事業の多面的展開を図るため、10月30日に、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、企業向け語学研修サービスを提供しております株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)しました。昨年度当社グループに加わった株

式会社桐原書店が運営する英語留学サービスなどを中心に、さまざまなシナジーが期待できます。今後はグローバル人材育成ニーズの高まり、大学入試改革による英語科目の4技能化、小学校での英語教科化等を鑑み、「英語」教育を軸とした事業領域を拡大する所存です。さらに学校向け教科書や教材を中心とした商品展開に留まらずICT分野での開発を加速させ、アクティブラーニング時代には不可欠となるデジタルでの教育サービスも強化してまいります。

<sup>\*</sup>DSRと川越工場の取り組みにつきましては、当株主通信の「トピックス」をご参照ください。

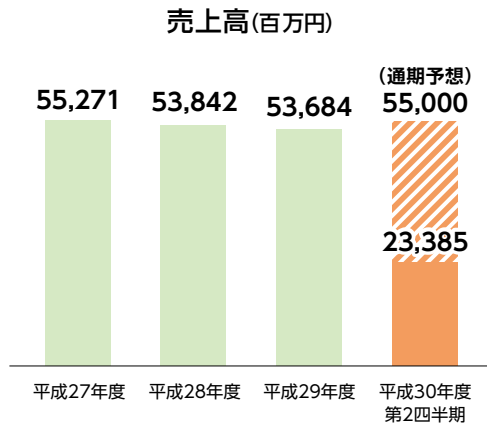
#### Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

今年度は中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)の2年目にあたり、最終年度計画達成に向けた重要な年です。事業環境は予想以上に変化しており、情報デザイン事業では当社のデータ管理力を活かしたデジタルマーケティングサービスの販売や原価低減策等を積極的に進めて収益性の改善に注力するとともに、教育ソリューション事業は幼児から社会人までの全世代に向けた教育コンテンツ、サービスをリアルとデジタルの両面から展開し、事業領域の拡大を図ります。厳しい経営環境の中でも社員の総力を結集して中期経営計画の推進に邁進し、企業価値を一段と高めて皆様の期待と信頼に応えてまいります。

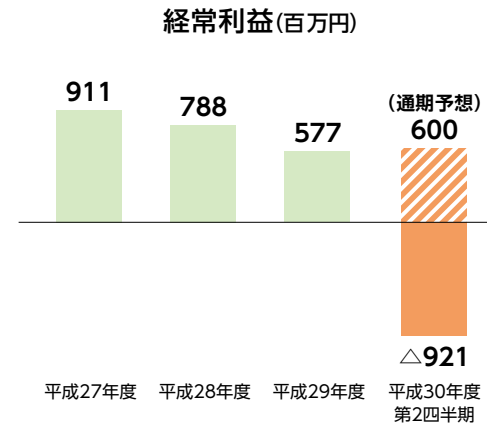


# RESULTS

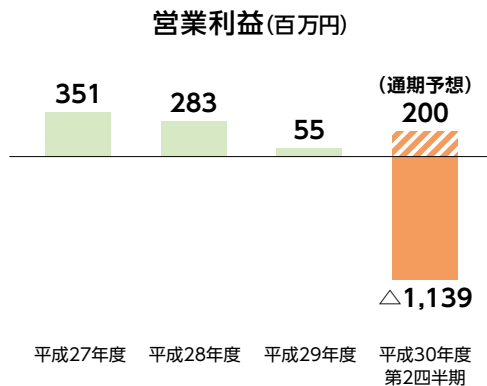
## 業績の概況(連結)



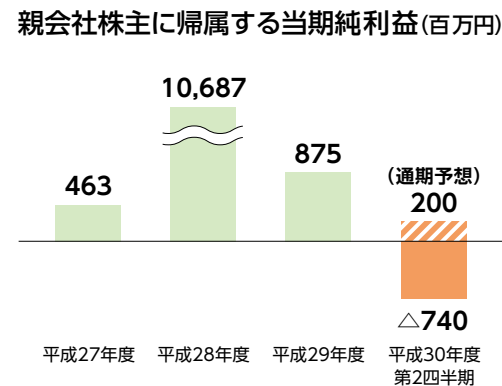
売上高  
233億8千5百万円



経常利益  
△9億2千1百万円



営業利益  
△11億3千9百万円



親会社株主に帰属する当期純利益  
△7億4千万円

※通期の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# SEGMENT

## 部門別概況

### 情報デザイン事業(出版印刷分野)



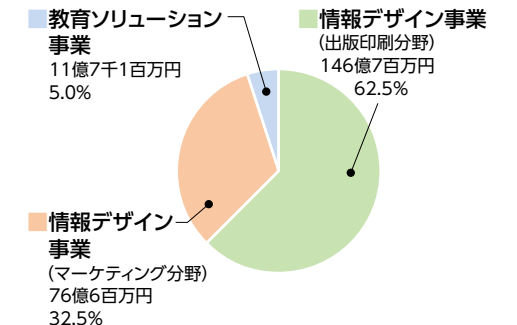
### 情報デザイン事業(マーケティング分野)



### 教育ソリューション事業



### 事業別売上構成比



### 情報デザイン事業

・出版印刷分野では、コミック、雑誌などが減少した結果、売上高は146億7百万円(前年同期比5.4%減)となりました。  
 ・マーケティング分野では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、売上高は76億6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

### 教育ソリューション事業

・教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、売上高は11億7千1百万円(前年同期比317.0%増)となりました。

### DSRサービスを開始しました

当社は、2018年10月1日より出版市場やプロモーションメディア市場の事業拡大に向けて高速デジタル印刷機及び、加工設備を沼津工場に新設し、小ロット・短納期・バリエーション製造に対応したDSR(デジタルショートラン)サービスを開始しました。

本サービスは、当社が総合印刷会社として長年培ってきた印刷物製造のノウハウを生かし、高速デジタル印刷機をメインとした新たな生産設備と、従来の発注手続きとは異なるWeb環境による発注システムにより構成し、100部から1,000部の小ロット案件に対応します。このサービスにより、お客様の在庫管理コストの削減や発注の効率化への貢献が期待できます。

本サービスの稼働により、多品種小ロットあるいはバリエーションニーズの高い教材や専門書などの品種で効率のよいワンストップ生産を実現してまいります。



### 無線PUR製本ラインを川越工場に導入

2018年8月に川越工場にて無線PUR製本ラインが稼働を開始しました。

無線PUR製本は開きの良さが特長であり、教科書をはじめとした各種教材、マニュアル本、実用書などに需要があります。主に沼津工場で製造していた教科書を今後は、川越工場でも展開してまいります。

導入においては、周辺機器の仕様検討や品質管理体制の整備やオペレーターの研修など、沼津工場で培った特殊なノウハウを必要とする教科書製造体制をスムーズに構築しました。またFA工場である川越工場の特性も活かし、省力化、省人化についても工夫を施しています。

川越工場は、さまざまな自動化設備を取り入れたFA工場として、またセキュア工場として当社の雑誌製造や機密案件に取り組んでおり、近年はコンビネーション印刷機の導入によりフレキシブル印刷をはじめとした特長のある製造体制も構築しています。今後も市場の変化に対応できる工場としてお客様に貢献してまいります。



### 卓球チーム「T.T彩たま」とオフィシャルパートナー契約を締結しました

当社は、今年より開幕する卓球新リーグ「Tリーグ」へ参戦するチーム「T.T彩たま」を運営するT.T彩たま株式会社(所在地:埼玉県さいたま市、代表取締役:柏原哲郎)とオフィシャルパートナー契約を締結しました。

当社は、印刷技術を核とした情報産業分野における事業の振興を通じて、文化の向上と社会の発展に貢献することを企業理念としており、同チームのミッションである「あらゆる世代に喜びと健康を提供する」の主旨に賛同し、教育・文化を多面的に支援する一環として、今回の契約となりました。

当社は、スポーツを通じた健康増進への取り組みを応援し、今後も豊かな社会の実現に向けた技術やソリューションの開発に努めてまいります。



### 第6回HR EXPOに出展しました

7月11日～13日に東京ビッグサイトにて開催された「第6回 HR EXPO」にグループ会社である桐原書店と共同出展をしました。

展示ブースでは、『学び方改革～全てのビジネスパーソンの共通語を、手軽に確実に』をテーマにラーニング・オートメーションツール「BIZSTEP(ビズステップ)」とセブ島短期集中留学「桐原グローバルアカデミー」を紹介し、多くのお客様に当社グループの教育ソリューション事業を知っていただく良い機会となりました。



### 第52回造本装幀コンクール入賞作品

【日本書籍出版協会理事長賞】  
【児童書・絵本部門】



「なんでもたしざん」  
(株)オークラ出版

【日本印刷産業連合会会長賞】



「Sakiko Nomura」  
Ango 英語版  
bookshop M

【出版文化国際交流会賞】



「中世ふしぎ絵巻」  
(株)ウェッジ

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科目	当期 (平成30年9月30日現在)	前期末 (平成30年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	40,716	45,947
固定資産	78,974	61,645
有形固定資産	19,984	19,657
無形固定資産	1,009	820
投資その他の資産	57,980	41,167
<b>資産合計</b>	<b>119,691</b>	<b>107,593</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	15,570	17,833
固定負債	18,644	13,815
<b>負債合計</b>	<b>34,214</b>	<b>31,649</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	47,170	48,767
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	16,992	18,588
自己株式	△ 210	△ 209
その他の包括利益累計額	37,251	26,073
その他有価証券評価差額金	37,084	25,866
為替換算調整勘定	△ 0	0
退職給付に係る調整累計額	168	206
非支配株主持分	1,053	1,103
<b>純資産合計</b>	<b>85,476</b>	<b>75,943</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,691</b>	<b>107,593</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計は、前期末に比べ120億9千7百万円増加し、1,196億9千1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が43億3千8百万円減少したものの、投資有価証券が167億4千4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ25億6千5百万円増加し、342億1千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が19億7千3百万円減少したものの、繰延税金負債が47億8千5百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ95億3千2百万円増加し、854億7千6百万円となりました。これは利益剰余金が15億9千5百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が112億1千7百万円増加したことなどによるものです。

中間配当金について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針としております。

今期の中間配当金につきましては、無配とさせていただきます。期末配当につきましては、1株につき4円を予定しております。

連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当期 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
売上高	23,385	23,719
売上原価	20,022	20,736
売上総利益	3,363	2,983
販売費及び一般管理費	4,502	3,958
<b>営業損失(△)</b>	<b>△ 1,139</b>	<b>△ 975</b>
営業外収益	238	365
営業外費用	19	18
<b>経常損失(△)</b>	<b>△ 921</b>	<b>△ 628</b>
特別利益	24	788
特別損失	94	199
<b>税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>△ 991</b>	<b>△ 39</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 24	22
法人税等調整額	△ 179	△ 143
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 46	7
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	<b>△ 740</b>	<b>73</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当期 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	615	△ 5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660	4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 855	△ 356
現金及び現金同等物の増減額	△ 900	△ 1,042
現金及び現金同等物期末残高	17,676	18,344

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高は、前期に比べ1.4%減少し233億8千5百万円となりました。情報デザイン事業の売上は、カタログ・パンフレット、POPなどが増加したものの、コミック、雑誌、リーフ・チラシなどの減少により5.2%減少いたしました。教育ソリューション事業の売上は、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、317.0%増加いたしました。

情報デザイン事業は、出版市場の縮小やデジタル化の影響で売上は減少したものの、コスト削減等により増益となりました。教育ソリューション事業は、平成29年11月に株式会社桐原書店を連結子会社化し売上は増加したものの減益となりました。その結果、営業損失は11億3千9百万円、経常損失は9億2千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4千万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

「現金及び現金同等物」は前期末に比べ9億円減少し、176億7千6百万円となりました。営業活動の結果増加した資金は、6億1千5百万円となりました。主な増加要因は売上債権の減少44億4千万円、主な減少要因は仕入債務の減少19億8千3百万円であります。投資活動の結果減少した資金は、6億6千万円となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入12億円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出9億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出7億4千4百万円であります。財務活動の結果減少した資金は、8億5千5百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出8億5千2百万円であります。



## ■ 会社概要 (平成30年9月30日現在)

創 業 明治44年3月17日  
 設 立 昭和18年3月17日  
 資 本 金 13,898,815,728円  
 従業員数 1,590名(連結)

## ■ 取締役および監査役

代表取締役会長 沖 津 仁 彦  
 代表取締役社長 川 田 和 照  
 取締役副社長 高 坂 範 之  
 専務取締役 矢 野 誠 之  
 常務取締役 藤 野 俊 二  
 常務取締役 稲 川 好 昭  
 取締役 金 子 眞 吾  
 取締役 太 田 貴 久  
 取締役 大 内 哲 夫  
 取締役 岡 沢 宏 和  
 取締役 北 村 信 彦  
 取締役 大 野 仁 平  
 取締役 内 藤 平  
 常勤監査役 杵 村 勝 博  
 常勤監査役 菅 原 健 司  
 監 査 役 尾 関 純

(注1) 取締役北村信彦、大野仁、内藤平の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役杵村勝博、尾関純の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 取締役北村信彦、内藤平および監査役尾関純の各氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## ■ 執行役員

常務執行役員 田 中 秀 史  
 常務執行役員 服 部 武 郎  
 常務執行役員 工 藤 浩  
 常務執行役員 金 子 裕 則  
 常務執行役員 雨 宮 千 尋  
 執行役員 中 村 克 美  
 執行役員 塩 谷 晶 正  
 執行役員 石 井 晴 彦

## ■ 事業所

本 社 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
 TEL 03 (5843) 9700  
 神田オフィス 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-27-3  
 TEL 03 (5843) 9880  
 大阪営業部 〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61  
 TEL 06 (6136) 4820  
 名古屋営業部 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21  
 TEL 052 (485) 9273  
 静岡営業部 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15  
 TEL 055 (967) 4732  
 沼津工場 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15  
 TEL 055 (966) 1117  
 川越工場 〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5  
 TEL 049 (248) 3511

## ■ グループ会社

## 関西図書印刷株式会社

本社・茨木工場 〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1

神戸工場 〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13

京都工場 〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61

## 株式会社KGエデュケーションホールディングス

〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

## 学校図書株式会社

〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

## 株式会社桐原書店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿4-15-3

## 株式会社シー・ティー・エス

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20

## ■ 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 43,133,904株  
 株主数 4,437名  
 単元株式数 100株

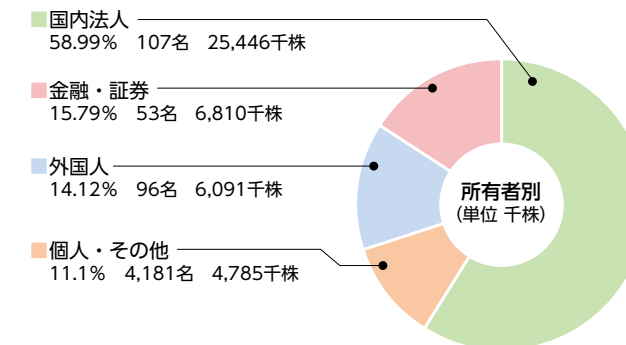
## ■ 大株主 (平成30年9月30日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	22,002	51.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	3,064	7.16
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	3,005	7.02
東洋インキSCホールディングス株式会社	1,157	2.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	739	1.72
三井住友信託銀行株式会社	699	1.63
図書印刷従業員持株会	613	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	597	1.39
株式会社学研ホールディングス	505	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	488	1.14

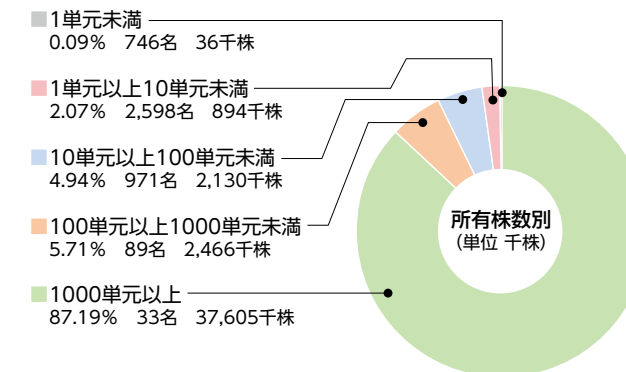
(注1) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(351,806株)を控除して計算しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (平成30年9月30日現在)



## ■ 所有株数別株式分布状況 (平成30年9月30日現在)



# INFORMATION

## インフォメーション

### ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	定時株主総会の議決権・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日

### 株式に関する お問合せ先

郵便物	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話でのお問合せ先	0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお手続きについて  
株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。  
証券会社等に口座を開設されず、特別口座が開設された株主様は、上記のお問合せ先にご連絡ください。
- ・未払配当金のお支払いについて  
上記のお問合せ先にご連絡ください。

### クロッカス

アヤメ科クロッカス属の総称。  
花はほとんど地上すれすれの所に咲き、黄色・白・薄紫・紅紫色・白に藤色の絞りなどがある。

